



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前島 洋平  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 村田 宣治（TEL）086-236-1115  
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	60,627	5.5	808	8.2	824	10.5	648	33.3
2024年6月期中間期	57,466	7.0	746	△12.5	746	△13.2	486	△11.2

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 643百万円(34.4%) 2024年6月期中間期 478百万円(△10.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年6月期中間期	円 銭 109.44	円 銭 —
2024年6月期中間期	81.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期中間期	百万円 46,776	百万円 11,502	% 24.6
2024年6月期	43,237	11,373	26.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 11,502百万円 2024年6月期 11,373百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2025年6月期	—	0.00			
2025年6月期(予想)			—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,726	4.4	2,270	1.9	2,253	0.4	1,465	△2.4	247.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) THAI OLBA Healthcare Co.,Ltd. 、除外 1社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	6,250,000株	2024年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	325,345株	2024年6月期	334,145株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	5,922,512株	2024年6月期中間期	6,000,432株

当中間期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式255,100株を自己株式に含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

2027年6月期を最終年度とする当社グループの中期経営計画では「現業強化・生産性向上」、「SDGs推進・ESG経営」、「新規事業探索・育成」、「DXの推進」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。そして、さらに長期的な視点で経営を行うべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿として、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「VISION2030」を新たに制定し、実現に向けた基盤づくりを開始しています。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は606億27百万円（前年同期比 5.5%増）、連結営業利益は8億8百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。また、子会社の日光医科器械株式会社の本社移転統合計画により事務所売却時期が確定したことで、過去の減損損失に係る一時差異がスケジューリング可能となりました。それに伴い、法人税等調整額（益）を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は6億48百万円（前年同期比 33.3%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

#### 〈第2四半期(中間) 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	24,580	44.5	25,970	44.3	1,389	5.7
整形外科消耗品	12,803	23.1	14,126	24.1	1,323	10.3
循環器消耗品	10,980	19.8	11,938	20.4	957	8.7
消耗品 小計	48,364	87.4	52,035	88.8	3,670	7.6
設備備品	6,953	12.6	6,547	11.2	△405	△5.8
商品分類別売上高 合計	55,317	100.0	58,582	100.0	3,265	5.9
調整額	△1,033	—	△1,288	—	△254	—
医療器材事業 合計	54,284	—	57,294	—	3,010	5.5

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高です。特に近年は関西地方を重点エリアとした営業活動を推進してきましたが、顧客獲得に一定の見通しがついたことにより、今期から連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の強化を図りました。また、世界的な物価高騰に伴う医療機器の仕入価格上昇は現在も継続していますが、我々は顧客ニーズを満たした安価な代替品提案を織り交ぜながら、可能な限り販売価格に転嫁する交渉を行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比7.6%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前年同期比5.7%増となりました。主力の外科関連製品が前年同期比6.6%増と堅調に推移したことに加え、従来から販売に注力している糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同15.6%増と業績を牽引しました。また、2023年4月より始まった福島県におけるオリンパスマーケティング社の代理店としての活動により、消化器内視鏡関連製品が同9.1%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、脊椎関連製品が2024年6月の償還価格改定の影響などにより第1四半期から継続して減少し、前年同期比10.9%減となりましたが、前期に開業した施設の本格稼働や、今期の新規獲得施設により人工関節関連製品が同12.1%増、外傷・スポーツ・関節鏡(※1)関連製品が同9.7%増となりました。その結果、整形外科消耗品は同10.3%増となり、医療器材事業の業績を牽引しました。なお、人工関節の分野において普及しているロボット手術については、前期に引き続き、その導入支援を積極的に行っています。

(※1) 膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、昨年まで売上増を続けていたTAVI(※2)を含む心臓血管外科領域が前年同期比0.7%減と第1四半期に引き続き前年並みとなりました。一方、新規獲得施設の影響により、カテーテルアブレーション(※3)関連製品が同14.6%増、心臓虚血治療関連製品が同13.3%増と業績拡大に寄与しました。その結果、循環器消耗品の売上高は、同8.7%増となりました。

(※2) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

(※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

設備備品の売上高は、当初の見立て通り各種補助金等による需要増加が一段落しており、前年同期比5.8%減となりました。今期は新築移転や大きな設備更新案件が少ないため、引き続き少額備品の案件発掘に注力していきます。また、新規事業に関して、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードでは、環境に配慮したサーキュラーエコノミー(循環経済)による持続可能な社会の実現を目指し開発した、次世代型ごみ処理機「低熱分解型アップサイクルユニット O L S T E C H (オルステック)」の販売を開始します。順調に販売台数を伸ばしているクリニック向け自動精算機の販売とあわせて、下半期における設備備品売上の拡大に取り組んでいきます。

以上の結果、医療器材事業の売上高は572億94百万円(前年同期比 5.5%増)となりました。一方、販売管理費は、人的資本への投資としての給与ベースアップ、組織体制の強化に向けた人員補強、O L B A - D X 推進のためのシステム投資などにより前年を上回りましたが、仕入改善や業務効率化により利益確保に努めた結果、営業利益7億15百万円(前年同期比 6.9%増)となりました。なお、今期より連結子会社としたTHAI OLBA Healthcare Co., Ltd.を医療器材事業の業績に含めておりますが、業績に対する影響は軽微です。

#### 〈SPD事業〉

SPD事業は、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する活動を継続した結果、売上高は28億42百万円(前年同期比 9.8%増)となりました。また、販売管理費は給与ベースアップなどの影響により増加しましたが、既存受託施設における管理料の見直しや仕入改善に努めたことにより、営業利益は55百万円(前年同期比 5.3%増)となりました。

#### 〈介護用品事業〉

介護用品事業は、第1四半期に低調だった物品販売や住宅改修の売上高が、それぞれ前年同期比2.0%増、同0.7%減と前年並みに回復しました。また、主力のレンタル事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高く、同4.4%増と順調に推移した結果、売上高は13億69百万円(前年同期比 4.0%増)、営業利益は1億5百万円(前年同期比 3.4%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は467億76百万円となり、前連結会計年度と比べ35億38百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が19億21百万円、商品が12億22百万円、有形固定資産が7億67百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が87百万円、電子記録債権が2億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は352億73百万円となり、前連結会計年度と比べ、34億10百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億67百万円、短期借入金が21億円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が5億51百万円、未払法人税等が5億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は115億2百万円となり、前連結会計年度と比べ1億28百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益により6億48百万円増加した一方で、配当金により4億88百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.7ポイント減少し、24.6%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、25億93百万円(前年同期は28億81百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、7億99百万円(前年同期は1億45百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益により8億15百万円、減価償却費により2億89百万円、仕入債務の増加額により22億16百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により17億11百万円、棚卸資産の増加により11億47百万円、法人税等の支払額により6億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億88百万円(前年同期は3億47百万円の減少)となりました。

主な要因は、投資事業組合分配金による収入により9百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により7億97百万円、無形固定資産の取得により83百万円、投資有価証券の取得により17百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億39百万円(前年同期は10億14百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が21億円、自己株式の処分による収入により1億39百万円それぞれ増加した一方で、リース債務の返済により76百万円、自己株式の取得による支出により1億35百万円、配当金の支払いにより4億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2024年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,731,386	2,643,470
受取手形、売掛金及び契約資産	22,474,601	24,396,286
電子記録債権	3,623,819	3,412,717
商品	5,943,369	7,165,494
その他	812,879	639,245
流動資産合計	35,586,056	38,257,214
固定資産		
有形固定資産	4,360,058	5,127,128
無形固定資産		
のれん	7,665	3,832
その他	638,962	621,980
無形固定資産合計	646,628	625,813
投資その他の資産	2,644,451	2,766,035
固定資産合計	7,651,137	8,518,977
資産合計	43,237,194	46,776,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,827,446	20,595,244
電子記録債務	8,372,433	7,820,980
短期借入金	600,000	2,700,000
未払法人税等	713,468	153,257
役員賞与引当金	-	9,519
賞与引当金	37,801	39,350
その他	2,163,930	1,603,191
流動負債合計	29,715,079	32,921,543
固定負債		
役員株式給付引当金	264,847	289,015
役員退職慰労引当金	-	1,226
退職給付に係る負債	482,592	502,078
長期末払金	122,600	122,600
その他	1,278,382	1,437,469
固定負債合計	2,148,422	2,352,389
負債合計	31,863,502	35,273,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	321,534	329,415
利益剰余金	10,480,812	10,600,703
自己株式	△557,173	△551,235
株主資本合計	10,852,922	10,986,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,098	191,309
為替換算調整勘定	-	△15,807
退職給付に係る調整累計額	358,670	340,123
その他の包括利益累計額合計	520,769	515,625
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,373,691	11,502,258
負債純資産合計	43,237,194	46,776,191

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,466,305	60,627,694
売上原価	51,035,427	53,808,117
売上総利益	6,430,878	6,819,577
販売費及び一般管理費	5,683,979	6,011,456
営業利益	746,899	808,120
営業外収益		
受取利息	1,119	482
受取配当金	1,056	1,248
受取保険金	483	1,939
為替差益	-	15,594
投資事業組合運用益	-	6,394
受取手数料	841	451
売電収入	5,130	4,188
助成金収入	2,895	2,179
その他	7,720	5,154
営業外収益合計	19,246	37,632
営業外費用		
支払利息	9,798	16,189
売電費用	2,287	2,323
その他	7,921	2,975
営業外費用合計	20,006	21,487
経常利益	746,138	824,265
特別利益		
有形固定資産売却益	49	461
受取補償金	-	5,000
特別利益合計	49	5,461
特別損失		
有形固定資産除却損	751	2,896
減損損失	-	11,132
特別損失合計	751	14,028
税金等調整前中間純利益	745,437	815,698
法人税、住民税及び事業税	108,608	135,173
法人税等調整額	150,762	32,366
法人税等合計	259,370	167,540
中間純利益	486,066	648,158
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	486,066	648,158

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	486,066	648,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	29,210
為替換算調整勘定	-	△15,202
退職給付に係る調整額	△9,877	△18,546
その他の包括利益合計	△7,268	△4,539
中間包括利益	478,798	643,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	478,798	643,619
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	745,437	815,698
減価償却費	259,008	289,133
のれん償却額	2,555	3,832
減損損失	-	11,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,097	△1,977
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,370	△29,899
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,894	19,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	1,226
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25,318	24,167
受取利息及び受取配当金	△2,175	△1,730
受取補償金	-	△5,000
支払利息	9,798	16,189
為替差損益(△は益)	-	△15,349
有形固定資産売却損益(△は益)	△49	△461
有形固定資産除却損	751	2,896
売上債権の増減額(△は増加)	△1,629,705	△1,711,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△429,463	△1,147,550
仕入債務の増減額(△は減少)	1,474,415	2,216,345
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,077	-
その他	△91,218	△588,153
小計	353,216	△101,752
利息及び配当金の受取額	1,936	1,730
利息の支払額	△10,908	△16,945
補償金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額	△537,078	△687,640
法人税等の還付額	47,277	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,555	△799,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△154,209	△797,140
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	△87,034	△83,349
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△17,905
関係会社貸付けによる支出	△100,975	-
投資事業組合からの分配による収入	-	9,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,169	△888,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△55,000	-
自己株式の取得による支出	△221,569	△135,681
自己株式の処分による収入	1,884	139,763
配当金の支払額	△435,736	△488,018
リース債務の返済による支出	△75,196	△76,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,382	1,539,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,657	△148,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,777	2,681,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,881,434	2,593,270

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,628,050	2,522,060	1,316,194	57,466,305	—	57,466,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,999	67,974	1,192	725,165	△725,165	—
計	54,284,050	2,590,034	1,317,386	58,191,471	△725,165	57,466,305
セグメント利益	668,811	52,255	101,872	822,939	△76,040	746,899

(注) 1 セグメント利益の調整額△76,040千円には、セグメント間取引消去△422千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△75,618千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694	—	60,627,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,786	63,887	19	879,694	△879,694	—
計	57,294,669	2,842,759	1,369,959	61,507,388	△879,694	60,627,694
セグメント利益	715,007	55,041	105,326	875,375	△67,254	808,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△67,254千円には、セグメント間取引消去4,013千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△71,267千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	47,436,071	—	—	47,436,071
設備備品	6,191,979	—	—	6,191,979
S P D サービス	—	2,522,060	—	2,522,060
介護用品サービス	—	—	300,032	300,032
顧客との契約から生じる収益	53,628,050	2,522,060	300,032	56,450,143
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,016,162	1,016,162
外部顧客への売上高	53,628,050	2,522,060	1,316,194	57,466,305

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	50,865,600	—	—	50,865,600
設備備品	5,613,282	—	—	5,613,282
S P Dサービス	—	2,778,871	—	2,778,871
介護用品サービス	—	—	308,930	308,930
顧客との契約から生じる収益	56,478,883	2,778,871	308,930	59,566,684
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	1,061,009	1,061,009
外部顧客への売上高	56,478,883	2,778,871	1,369,939	60,627,694

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。